

2026年9月
(前期比季節調整値版)

第185回 中小企業景況調査報告書 (2026年7-9月期) 〈サービス業編〉

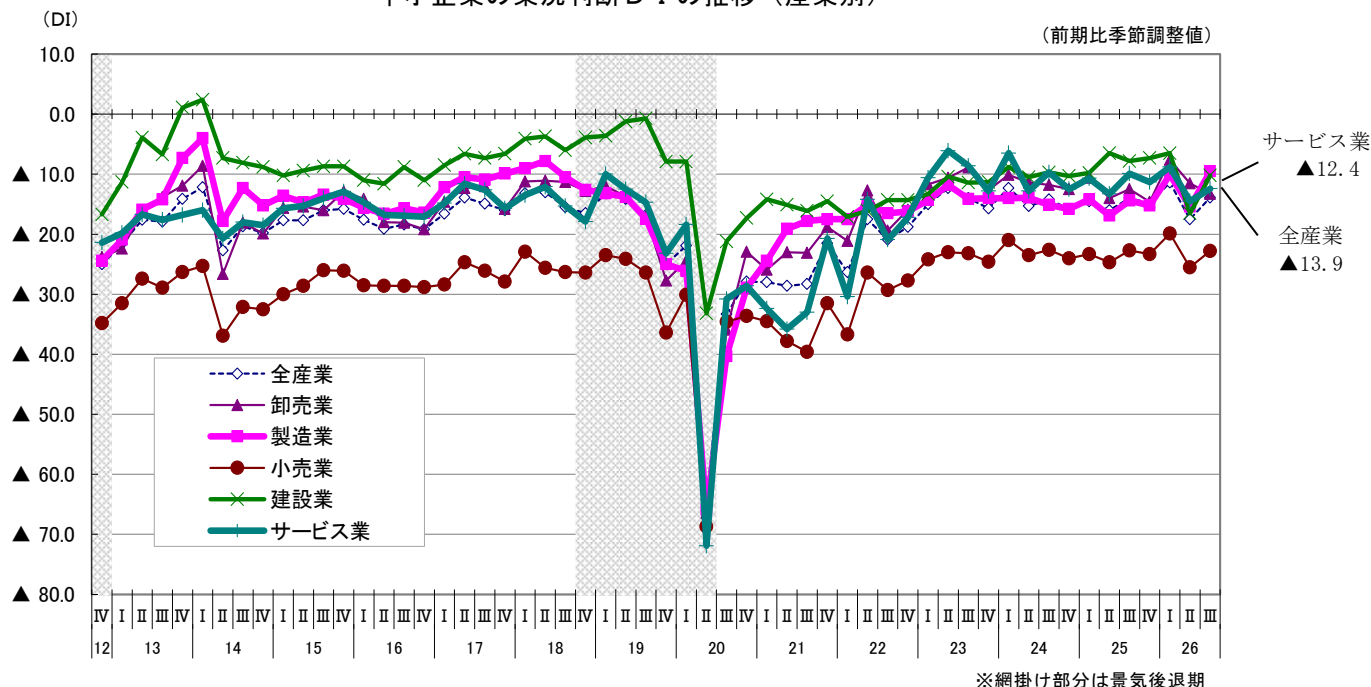
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲17.5→▲13.9)

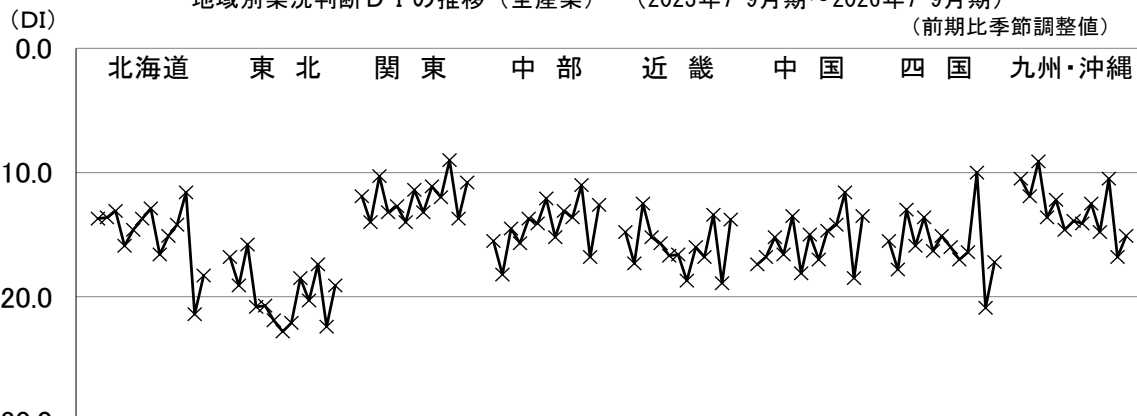
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2023年7-9月期～2026年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

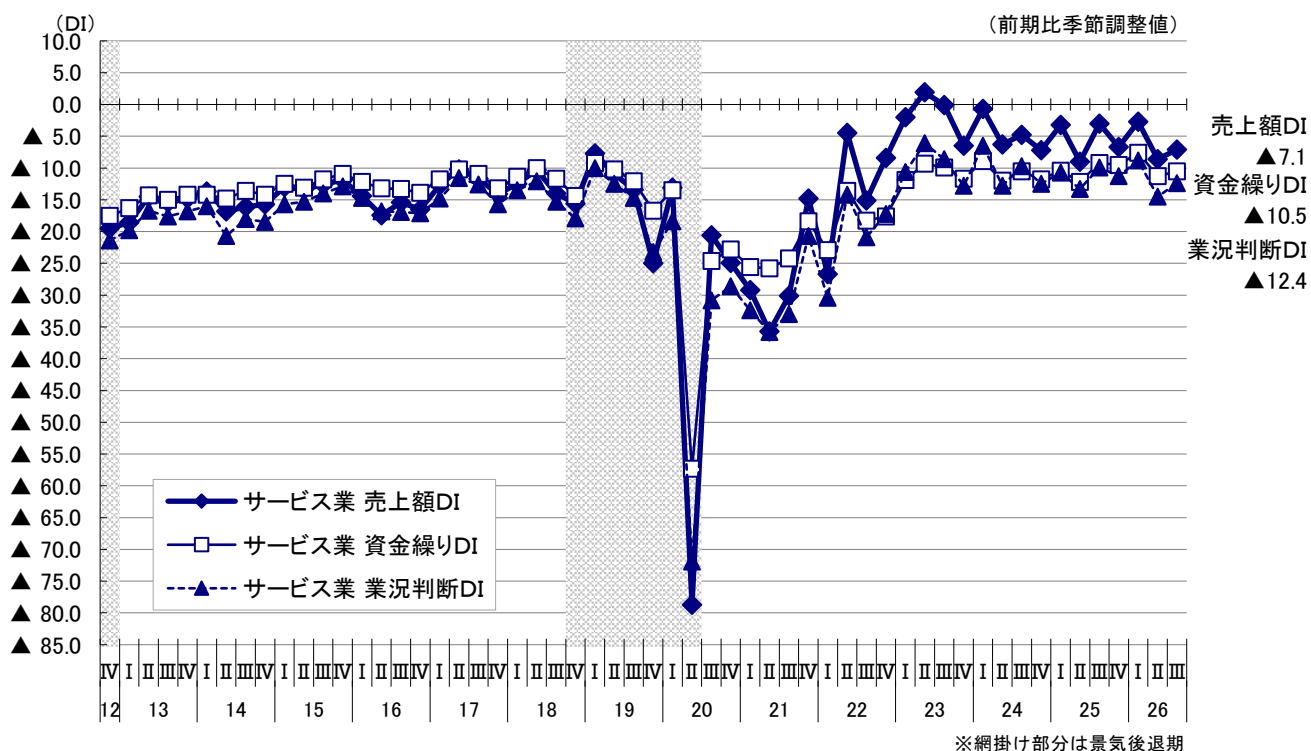
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

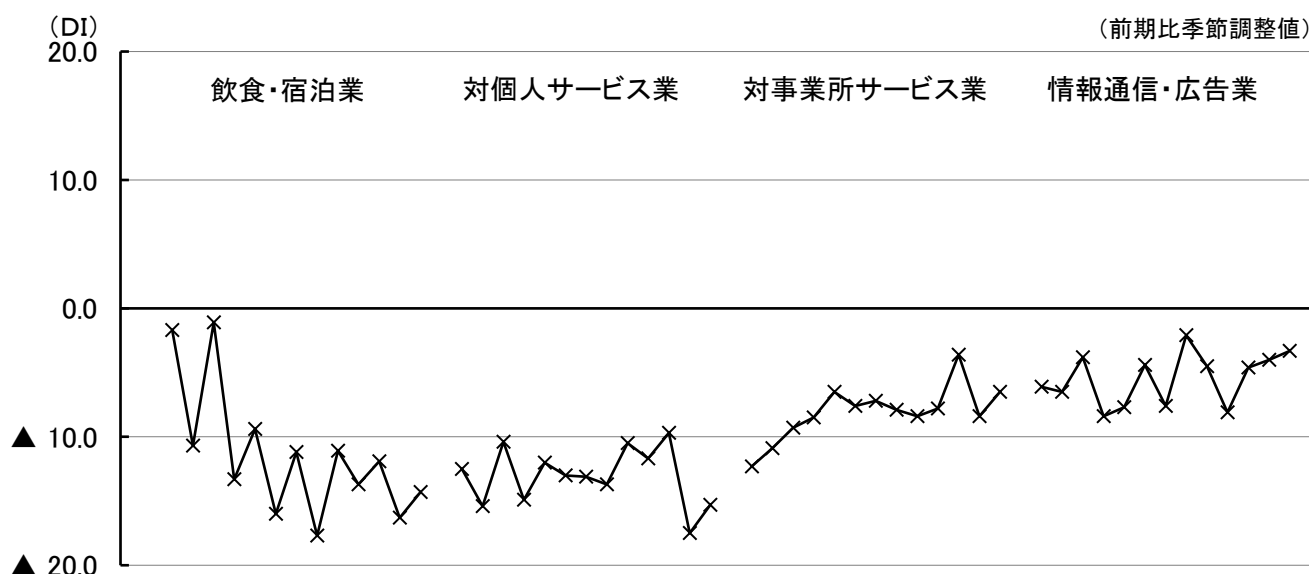
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲12.4（前期差2.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲7.1（前期差1.5ポイント増）、資金繰りD Iは▲10.5（前期差0.8ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、対個人サービス業で▲15.3（前期差2.2ポイント増）、飲食・宿泊業で▲14.3（前期差2.0ポイント増）、対事業所サービス業で▲6.5（前期差1.9ポイント増）、情報通信・広告業で▲3.3（前期差0.7ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で19.0%（前期差2.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期	2026年 7-9月期
飲食・宿泊業	17.6	16.8	13.1	15.2	18.9
対個人サービス業	14.6	15.5	12.8	14.6	15.3
対事業所サービス業	24.8	27.4	23.3	23.2	25.9
情報通信・広告業	20.7	18.8	18.4	19.3	20.5
サービス業計	18.1	18.6	15.4	16.9	19.0

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

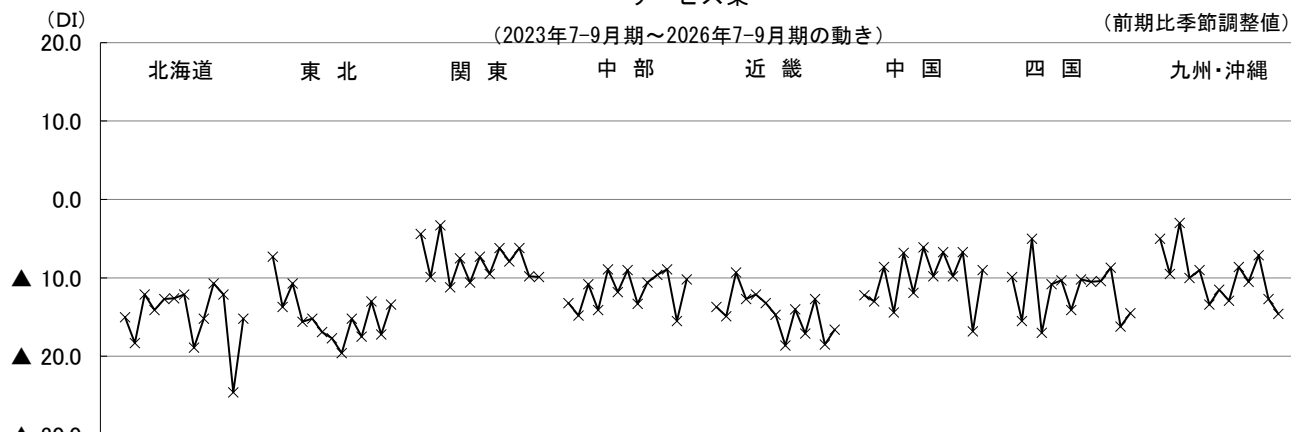
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価の上昇 (27.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.3%)	人件費の増加 (10.7%)	従業員の確保難 (10.0%)	需要の停滞 (8.6%)
前期 (4-6期)	材料等仕入単価の上昇 (32.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (9.7%)	人件費の増加 (9.6%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.5%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中国、中部、東北、近畿、四国でマイナス幅が縮小した。一方、九州・沖縄、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業



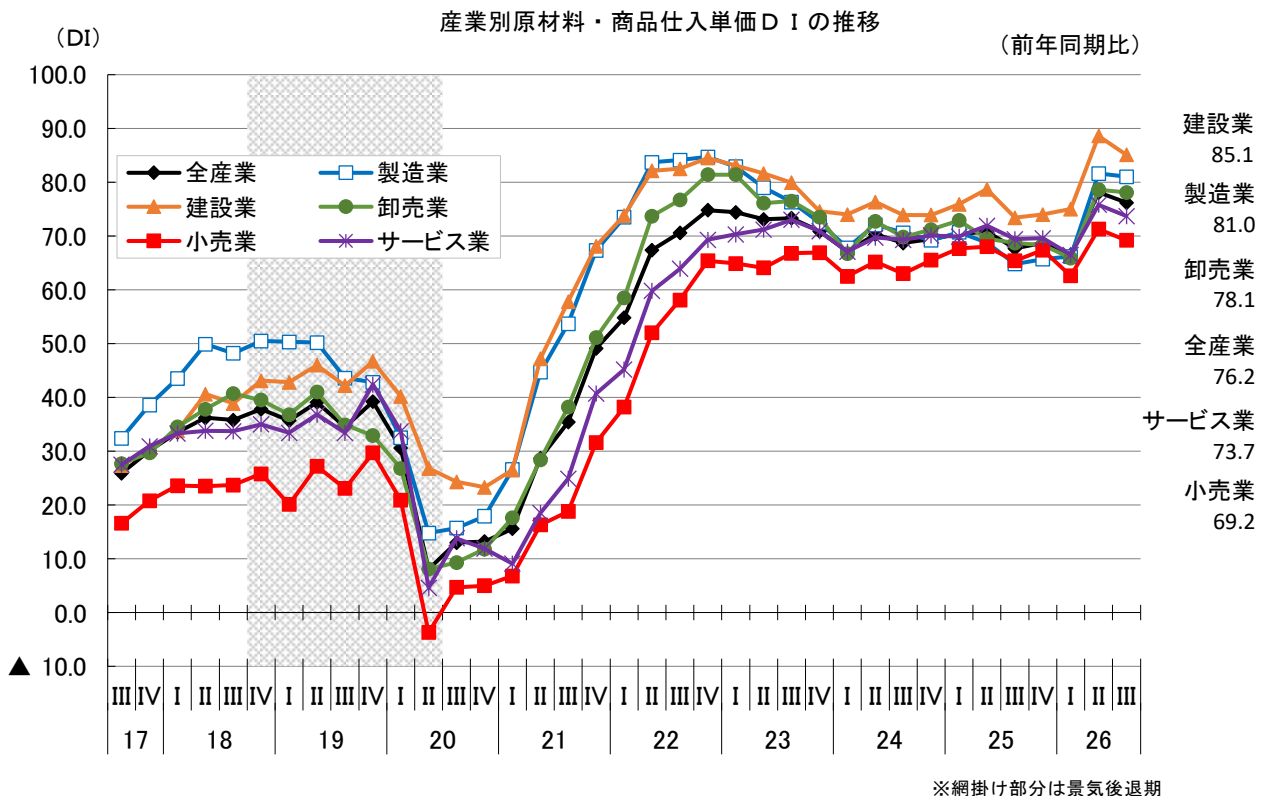
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.7（前期75.8、前期差2.1ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 売上は減少しているものの、外注費、その他の経費を削減し、何とか利益確保している。今後、安定した経営のため、長期借入金を含めた資金繰りの強化が課題。〔道南・道央 対事業所サービス業〕
- ・ 今季の状況は、前年同期と前期に比べても整備売上・車両売上ともに増加した。特に車両販売台数が順調に伸びているのが要因である。〔秋田 対個人サービス業〕
- ・ 製造業向けのA Iセミナーが好調であり、高評価を受けている。玉石混交の状態になってきており、利用者が「ニーズがあるが利用目的は不明確」という状況になっており、顧問契約にはつながらない。〔静岡 情報通信・広告業〕
- ・ お木曳き行事が終了し、猛暑も相まって、集客数がぐんと落ちてしまった。〔三重 飲食業〕
- ・ 返済金（借入金）減少に伴い、マイクロバス購入のためリース料金が増加。全般的に売上が良くなってきている。できるだけ経費の削減を目指していく。〔奈良 宿泊業〕
- ・ 業務依頼（受注）は問題ないが、ワーカー不足になっている。労働時間改正等、労働者は時間の規制を望んでいない。〔鳥取 対事業所サービス業〕
- ・ 昨年に続き、8月については観光客の動きがあった。宿泊単価も需要の高い日程には高く変動させたが、特に評価を落とすことなく、単価上昇に成功した。〔高知 宿泊業〕
- ・ 仕入を含む急激な物価の上昇はあるが、インバウンドを含む観光客は安定して動いている。また、駅周辺のイベント（学会・スポーツ等）の交流人口は増加していると思う。今後の見通しも期待できる。〔長崎 飲食業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）